

特集

争訟を見据えた対応を

移転価格税制 への向き合い方

第1章

基本的考え方と最近の潮流を押さえる

独立企業間価格の算定方法の留意点と
重要改正事項等

第2章

裁判例・裁決事例の分析と検討

争訟事案から探る移転価格税制の
実務上の留意点

西村あさひ法律事務所
弁護士・公認会計士

北村 導人

西村あさひ法律事務所
弁護士

采木 俊憲

移転価格課税に関する更正処分は金額が大きくなることも多く、その適否をめぐって不服申立て・税務訴訟へ発展する事例も散見される。特に、最近では新興国への進出も増えているが、租税条約未締約国であったり相互協議が十分に機能していなかったりする国もあり、争訟が紛争解決手段として果たす役割はますます重要になるものと思われる。そこで、独立企業間価格の算定方法に関する基本を押さえたうえで、裁判例・裁決事例をもとに実務上の留意点を解説してもらった。